

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先)川崎市長

郵便番号 100-8246

住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル

氏 名 日本ゼオン株式会社 代表取締役 田中 公章 印

(代理人)執行役員工場長 佐屋 利明

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	27,062	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場環境安全課
		所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号
		電話番号	044-276-3704
		FAX番号	044-276-3779
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 24 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	全社では、試行排出量取引スキーム活動に参加すると同時に、上部団体の日本化学工業協会を通じ「日本経団連 低炭素社会実行計画」にも参画し、2020年度までのCO2排出量の具体的削減量を提示し活動している。CSR報告書をウェブで掲示。 <a href="http://www.zeon.co.jp/csr/index.html">http://www.zeon.co.jp/csr/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 38,143 t-CO <sub>2</sub> (調) 38,143	(実) 40,743 t-CO <sub>2</sub> (調) 40,743	(実) 41,000 t-CO <sub>2</sub> (調) 41,000	(実) 42,856 t-CO <sub>2</sub> (調) 42,856	(実) 36,998 t-CO <sub>2</sub> (調) 36,998
削減率		(実) -6.8 % (調) -6.8 %	(実) -7.5 % (調) -7.5 %	(実) -12.4 % (調) -12.4 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産量		単位	t-CO <sub>2</sub> /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.5099	0.4319	0.5013	0.5179	0.4946
削減率		15.3 %	1.7 %	-1.6 %	3.0 %

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場の生産数量が基準年度比26.1%増加したこと、および総合開発センター空調エネルギー消費が基準年度比3.8%増加したことから、川崎地区全体の温室効果ガスの排出量は基準年度比6.8%の増加となった。なお、原単位は、生産数量増に比し温室効果ガス排出量が小幅増であったため基準年度比より15.3%改善している。
第2年度	川崎工場は、3.11東北大地震の社会貢献として、第2年度、東京電力(株)に1,216kwh/年、送電した。(CO <sub>2</sub> としては537.6t-CO <sub>2</sub> /年増加)この結果、コージェネレーション設備では電気発生優先としたため、電気の排出係数も第1年度0.339→第2年度0.442t-CO <sub>2</sub> /kwhまで悪化したため、川崎地区全体の排出量は、基準年度より7.5%増加となった。なお、原単位としては、基準年度比より1.7%改善している。
第3年度	川崎工場は、高効率のコージェネレーション設備の更新を計画していたが、建設完了が平成25年12月20日であり、効果が出るまでに1年遅れとなった。そのため、排出の量、原単位ともに基準年度よりも悪化した。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

温室効果ガスの排出量削減全社目標として、2020年度までに1990年度の80%とする(506千トン/年-CO <sub>2</sub> 排出量以下とする目標)計画ですが、2012年度実績では498千トン/年-CO <sub>2</sub> (量)となり目標達成している。
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1) 推進体制の強化：【総合開発センター】 2) 設備管理基準の整備：【総合開発センター、川崎工場】 3) 加熱等の工程管理【川崎工場】 4) 蒸気関係の改善【川崎工場】 5) 廃熱回収設備の新設、更新【川崎工場】
	第1年度	1) 推進体制の強化：全社の省エネ推進会議で、本社と4工場を主体として横断的な推進を実施してきたが、総合開発センターのエネルギー管理はほとんど対象外であったため、第1年度は総合開発センターも含んだ、エネルギー管理規則(案)を作成し、平成23年度6月に発行した。【総合開発センター】 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を見直し、こまめな管理を徹底した。川崎工場においては、節電隊を部課長中心となり編成、毎日11:00~11:30パトロール実施し、エアコン温度を28℃(夏場)に設定することを要請した。【総合開発センター、川崎工場】 3) CGS(コージェネレーション)-2号機吸気冷却による出力低下防止を実施し、温室効果ガスの排出の削減を実施した。【川崎工場】
	第2年度	1) 推進体制の強化：全社省エネ会議を開催し、推進体制強化を図っている。 2) 設備管理基準の整備：エネルギー管理細則、基準を見直し改定し、現場でのエネルギー管理の強化を図った。(川崎工場) 3) 照明では、ランプ交換時期に合わせた節電型ランプの更新も行った。(総合開発センター・川崎工場) 4) 事務棟が多く、空調設備管理が重要であるため、空調自動制御機器の点検実施やフィルター等のクリーニング含め実施した。また、事務棟の冷暖房の政府推奨温度キープを実施した。(総合開発センター)
	第3年度	1) 推進体制の強化：全社省エネ会議を、2~3回/年開催し、省エネ推進を図っている。 2) 設備管理基準の整備：基準・細則どうり省エネ活動推進中(川崎工場) 3) 計測器の追加設置(川崎工場) 4) コ・ジェネ更新に伴い、廃熱回収の断熱強化および効率化の実施、受変電設備の見直し更新を実施(川崎工場) 5) ランプ交換時に合わせた節電型ランプの更新実施(川崎工場、総合開発センター)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	総合開発センターの研究所において、下記の温暖化防止に配慮した製品の開発・上市を行っている。 低燃費タイヤ用の合成ゴム Nipol® S-SBR 自動車の安全と快適走行を支える自動車用タイヤの主原料として、合成ゴムが活躍しています。地球環境問題への関心の高まりからタイヤの省燃費性能が求められ、エネルギー損失を約20%改善する合成ゴムを開発しました。このゴムから、燃費が1.5% (当社試算) 向上するタイヤを作ることができ、CO2発生量の削減に寄与しています。
第1年度	上記の温暖化防止に配慮した製品の開発を行なった。燃費1.5% (当社試算) 向上させることができました。尚、第132期 期末報告書 横浜ゴム株式会社にも弊社合成ゴムの一部が使用されており「DNA Earth-1」として紹介されています。 <a href="http://www.yrc-pressroom.jp/ir/library/business_report/132.pdf#search=">http://www.yrc-pressroom.jp/ir/library/business_report/132.pdf#search=</a>
第2年度	日本ゼオン(株)のS-SBR合成ゴムは、ゴムの一種の総称であり、いろいろな特性を持ったゴムを開発しています。その中に、自動車タイヤ用に省燃費性の優れたゴムがあり、省燃費性能は1.5%、市場での評価を受け、S-SBRの生産量を現状の約2.5倍、世界シェア20%以上となるよう海外での増産体制を構築中です(2013年、2015年稼働予定)。尚、研究開発は川崎地区で行っていますが、S-SBRの生産は、他工場にて生産しています。
第3年度	日本ゼオン(株)のS-SBR合成ゴムは、自動車タイヤ用に省燃費性能(1.5%)の優れたゴムがあり、海外での増産体制を構築中です(2013年度予定どうりシンガポールで建設中、2015年稼働予定)。尚、研究開発は川崎地区で行っていますが、S-SBRの生産は、他工場にて生産しています。

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1) 廃棄物の減量化・分別の推進 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減 3) 地球環境配慮した省エネ素材の開発 4) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理(破壊措置)を推進
第1年度	1) 廃棄物の減量化・分別の推進を進め、2010年度には廃棄物の発生量は65,948トン/年でしたが、社内産業廃棄物焼却炉での自社処理や、外部リサイクル処理を推進し、廃棄物の埋立量を0.44トン/年まで削減することが出来た。ゼロエミッションを達成しました。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減しました。 3) 地球環境配慮した省エネ素材として、製品群を開発し製品化しました。 4) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理(破壊措置)を実施し2010年度も継続的に処理を実施している。
第2年度	1) 引続き、廃棄物の減量化・分別の推進を含め、ゼロエミッションを進めている。(社内産業廃棄物焼却炉のCO2発生量も減少している) 2) 引続き、特定フロンの適切な処理(破壊措置)を実施している。
第3年度	1) 引続き、廃棄物の減量化・分別の推進を含め、ゼロエミッションを進めている。 2) 引続き、特定フロンの適切な処理(破壊措置)を実施している。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	41,891	t-CO <sub>2</sub>
(調)	41,887	

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1636	合成ゴム製造業	31,573 t-CO <sub>2</sub>
総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1600	主として管理事務を行う本社等	10,318 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--